

**新型コロナウイルス感染症
の感染拡大を受けた
環境省の対応**

1. 背景や社会情勢

新型コロナウイルス感染症に関しては、令和元年12月31日にWHOから中国・武漢市において原因不明の肺炎が発生している旨の発表がなされた。その後世界的に感染が拡大したことから、令和2年1月31日にWHOよりPHEIC（国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態）宣言が出された。

我が国では、1月15日に1人目の感染者が確認されて以降感染が拡大し、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく緊急事態宣言が発令され、外出や経済活動の自粛などが求められるまでに至った。緊急事態宣言は、5月25日に全国的に解除された。

その後、令和3年1月7日及び4月23日に同項に基づく緊急事態宣言が発令されており、引き続き感染拡大の防止が求められているところである。

廃棄物処理は国民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラであり、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和2年3月28日 新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務とされ、緊急事態宣言時においても事業を継続することが求められている。

これまで環境省では、廃棄物処理が適正かつ円滑に行われるよう新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化等に応じ、廃棄物の適正処理に関して、2. に記すとおり必要な対策を講じ、各都道府県・政令市にも周知・徹底をお願いしてきた。

2. 感染拡大を受けた環境省の対策・取組

環境省では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の適正処理のための対策とそれ以外の廃棄物も含めた廃棄物処理体制の維持に係る対策を各都道府県・政令市の協力も得ながら行っている。また、そのほか、廃棄物処理業者の経営面への影響緩和に関する取組や様々な関係者の方々向けの普及啓発等を行っている。

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の適正処理に係る対策

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物として、病院等の医療関係機関等から排出される感染性廃棄物と、医療関係機関等以外の排出元（軽症者等が療養する宿泊施設や家庭等）から排出される感染性廃棄物に該当しない廃棄物が挙げられる。新型コロナウイルスは一般的には新型インフルエンザウイルスと同様に飛沫感染及び接触感染で感染するとされていることから、後述するような対策を適切に行うことにより、いずれの処理においても感染を防ぐことが可能である。

医療関係機関等から排出される感染性廃棄物については、廃棄物処理法に基づく処理基準及びその内容を解説した「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」等に従って処理を行えば安全に処理することが可能であることから、令和2年1月22日に環境再生・資源循環局長通知を発出し、同マニュアルに沿った感染性廃棄物の適正な処理の確保について周知徹底をお願いした。3月4日付けの環境再生・資源循環局長通知においては、排出事業者に対しては、感染性廃棄物以外の廃棄物が混入するおそれがないように保管すること、腐敗のおそれのある廃棄物は腐敗しないようにすること、排出の際に廃棄物の種類や性状に応じた容器を選ぶこと、容器に入れて密閉し感染性廃棄物である旨を表示することなど、廃棄物処理業者に対しては、正当な理由なく、新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物とその他の感染性廃棄物の分別や特別な表示を求めることは慎むことなど、同マニュアルに従い適切に処理するよう改めて周知をお願いした。

医療関係機関等以外から排出される、感染性廃棄物に該当しない新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物については、「廃棄物処理における新型インフルエンザ対策ガイドライン」に準拠して必要な感染防止策を適切に実施することで、ウイルスとの接触を防ぎ廃棄物処理に由来した感染を防ぎつつ処理することが可能である。このため、1月30日付け環境再生・資源循環局長通知において同ガイドラインに沿った処理の実施について周知徹底をお願いするとともに、3月4日付けの環境再生・資源循環局長通知において再度周知をお願いした。また、軽症者等の宿泊療養及び自宅療養の措置が採られたこ

とに伴い、4月7日付けの環境再生・資源循環局長通知では、排出する際にはごみに直接触れないこと、ごみ袋をしっかりと縛って密閉すること、ごみに触れた後は手洗い等を行うことなど、また、関係の処理業者においては個人防護具を適切に使用すること、作業終了後に手洗い及び手指消毒等を実施すること、運搬車両や施設等の定期的な清掃・消毒などを行うことなどについて周知をお願いした。

さらに、9月7日には、廃棄物処理業者のみならず、排出者や地方公共団体をはじめとする関係主体も対象に含めた上で、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下において、排出時の感染防止策、適正な処理のために講ずべき対策、処理体制の維持のためにとるべき措置等について取りまとめた「廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を公表した。

以上の感染防止策の内容等については、後述するQ&A、チラシ及び動画といった形で分かりやすく情報発信しているため、活用していただきたい。

そして、全国で実施される新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種に伴って排出される廃棄物の取扱いについては、令和3年4月2日付けの廃棄物適正処理推進課長及び廃棄物規制課長通知において、管内のワクチン接種の廃棄物が適正かつ円滑に処理されるよう、ワクチンの接種を実施する市町村や産業廃棄物処理業者からの相談に応じることや必要に応じて助言や支援等を行うことなどの必要な措置を講じるよう都道府県に求めたほか、感染性廃棄物のうち特に注射針等の鋭利なものはプラスチック製容器等の耐貫通性のある堅牢な廃棄物容器を用いることなどのワクチン接種の廃棄物の処理に係る基準や留意事項、廃棄物の該当性、排出事業者の考え方及び処理に係る費用負担等について整理して周知を行った。

(2) 廃棄物処理体制の継続・維持に係る対策

前述のとおり、廃棄物処理業は、緊急事態措置が実施されている状況下でもその事業を継続することが求められている。廃棄物処理が滞り一般家庭から排出されるごみや病

院等の医療関係機関等から排出される廃棄物が適正に処理されないと、生活環境の保全上の支障を来しかねない。

他方で、感染拡大に伴い廃棄物処理業者等にとっても従業員の感染など事業を継続する上でのリスクが懸念された。このため、令和2年4月7日付け局長通知において、廃棄物処理業者や清掃事業所等に感染者が発生し活動不能になった場合の対応策等について事前に検討することなど、事業の継続のために必要な対策を採ることを廃棄物処理業者等に求めた。また、（一財）日本環境衛生センター及び（公財）日本産業廃棄物処理振興センターによる「廃棄物処理業における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」（5月14日公表（その後一部改訂））の作成に協力するなどした。

また、感染拡大を受けて、マスクなど廃棄物処理に必要な資材が不足することが想定されたため、必要な量が行き渡るように調整した。マスクに関しては、関係省庁と連携の下、販売業者の情報を関係業界へ提供するなどし、廃棄物関係諸団体や自治体に対し、合計で約500万枚を斡旋した。廃棄物焼却炉の点検等の際にダイオキシンへのばく露防止のために着用が求められる防護服に関しては、4月10日付けの廃棄物適正処理推進課長及び廃棄物規制課長通知において、真に必要な者のみが防護服を着用することなどにより防護服の節約を求めるとともに、防護服の不足により廃棄物焼却炉の機能検査等が実施できない事態を想定し、同通知において、過去の通知において定められた廃棄物焼却炉の機能検査及び精密検査の頻度をそれぞれ「1年に1回以上から1年6か月に1回以上」及び「3年に1回以上から3年6か月に1回以上」と改めるなどの対応を行った。また、一定数の防護服を調達できる見込みになったことを受けて、自治体、プラントメーカー及び廃棄物処理業者に対し必要数調査を実施し、約2.7万着の防護服を斡旋した。その後12月には、防護服を供給可能な事業者の情報を自治体や廃棄物処理業者へ提供した。

さらに、産業廃棄物処理に関しては、4月17日付け廃棄物規制課長通知において、廃棄物処理業者における感染者の発生等により通常の稼働ができなくなる場合に備え、排

出事業者に対して事前に再委託先を検討しておくことなどを求めるとともに、都道府県に対して例えば新型コロナウイルス感染症の感染拡大により広域処理が必要となっている産業廃棄物については搬入規制の対象外とするなどし、迅速かつ適正な産業廃棄物処理を実現するために必要なあらゆる措置を可及的速やかに講じることをお願いした。

これに加え、5月1日には廃棄物処理法施行規則を改正し、災害や新型コロナウイルス感染症のまん延による廃棄物処理業者の能力低下などやむを得ない事由で特に必要がある場合には、環境大臣又は市町村長（一般廃棄物）若しくは都道府県知事（産業廃棄物）が指定した者が、限定的に、通常の処理業の許可を受けずに廃棄物の処理を行うことができることとしたほか、優良認定事業者等による特定の種類の廃棄物の保管容量の上限を処理能力の21日分上乗せするなどの特例措置を設けた。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する状況下でも、廃棄物処理を適正かつ安定的に継続するためには、その備えの段階から関係主体が連携協力することが重要である。このため、5月1日付け環境再生・資源循環局長通知において、関係主体との連携協力による適正かつ円滑な廃棄物処理を推進するための留意事項を列挙し地方公共団体に周知した。一般廃棄物の処理に関しては、都道府県に対して、処理の停滞等に備えた連携協力体制の構築や必要な情報収集及び分析による状況把握並びに共有、また、市町村における一般廃棄物処理事業継続計画策定の周知等を依頼した。また、産業廃棄物に関しては、都道府県に対して、Ⅰ．都道府県が中心となって管内の産業廃棄物処理業者や医療関係機関等の関係主体の連携協力体制を構築すること、Ⅱ．管内の産業廃棄物処理業者における処理状況及び医療関係機関等や宿泊療養施設等における廃棄物の発生状況等の情報を収集することにより地域の産業廃棄物の処理の停滞や処理施設のひっ迫・停止の可能性の検討を継続的に実施すること、Ⅲ．感染症の影響により産業廃棄物の処理が停滞する等の事態が発生し、又はそのおそれがある場合には、Ⅰ・Ⅱの事前対策を踏まえ、事態の状況に応じて、排出事業者に対する産業廃棄物処理業者情報の提供、上述した5月1日改正省令による特例措置の活用、市町村の一般廃棄物処理施設の活用、都道

府県間での広域処理の調整、流入規制の廃止等の各種対策の検討、実施等をお願いした。

また、新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大に備えた取組として、自治体の取組事例を収集し、他の自治体に横展開するとともに、廃棄物処理事業の安定的な実施のため、一般廃棄物処理事業継続計画を作成するよう再度周知を行った。各都道府県においては、貴管内市区町村に対し、本取組事例とともに事業継続計画策定の重要性を周知いただき、いかなる状況にも耐えうる廃棄物処理体制の構築に御協力いただきたい。

このほか、廃棄物処理業者の更新許可事務についても、対面での申請行為がまん延防止の妨げとならないよう、郵送による申請等を活用されたい旨、また今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に限らず郵送による申請等については今後も活用できるよう、これを機に許認可事務の合理化の一環として一層の促進を検討されたい旨をお願いした。また、排出事業者による産業廃棄物の処理の状況に関する確認について、デジタル技術の進展によりオンラインでの確認を実施している事例もあることから、実地確認の実施を指導している都道府県におかれては、柔軟な対応をお願いしたい。

さらには、都道府県に対し、循環型社会形成推進交付金等事業に係る感染拡大防止対策の徹底について通知し、関係者への周知を依頼した。

(3) 新型コロナウイルスワクチンの接種に係る対策

新型コロナウイルスワクチンの接種に関しては、医療従事者等や高齢者へのワクチンの接種が進んでおり、地方公共団体によって時期は異なるものの、医療従事者等、高齢者、基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者以外の者への地方公共団体によるワクチンの接種が計画又は開始される状況である。

また、ワクチン接種希望者への接種の加速化に向け、地方公共団体によるワクチン接種とは別に、各企業等による職域接種が検討又は開始されている状況であるところ、職域接種では、事業者等により自ら医療資源を確保いただくことが前提とされているため、1事業者当たりの平均従業員数が少ない廃棄物処理関係企業においては、医療資源の確保が

困難であるとの声が、各都道府県・市区町村にも御協力いただいた職域接種の要望に関するアンケート調査等を通じて、多く寄せられた。

こうした状況を踏まえ、令和3年6月3日付け事務連絡で一般廃棄物処理の業務継続に係る新型コロナウイルスワクチンへの対応について、6月16・17日付け事務連絡で一般廃棄物処理、産業廃棄物処理、浄化槽関係の業務継続のための新型コロナウイルスワクチンに係る積極的な対応について、各都道府県・市区町村の御協力、御尽力をお願いした。

具体的には、①職域接種に関する連絡調整、②接種予約がキャンセルされた等の理由で余剰となったワクチンの活用、③高齢者等への接種が概ね完了し、一般接種が開始される際には、廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者へ優先的に接種するよう関係部署と調整すること等について、積極的に取り組んでいただきたい。

（４）廃棄物処理業の安定的な経営の継続・維持に係る対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた経済活動の自粛に伴い、廃棄物の排出量の減少及びそれによる廃棄物処理業者の経営の悪化が懸念されている。感染拡大を受けた中小企業等の経営への影響緩和策として、セーフティネット保証（廃棄物処理業を含む全業種が令和3年6月30日までセーフティネット5号の対象業種として指定されている）などの金融支援措置が講じられるとともに、持続化給付金や雇用調整助成金などの各種企業支援制度が設けられるなど業種横断的な対策が取られていることから、廃棄物処理業者がそれらの措置を必要に応じて適切に利用できるよう、各支援制度の内容や問合せ先等について廃棄物処理業界団体に対して随時情報提供を行っている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業環境が激変し、各業種の求人・雇用の状況にも変化がみられることから、他業種との人材マッチングに関する各種取組等の情報を廃棄物処理業界団体に提供した。

環境省では引き続き、関係業界団体や地方公共団体等の関係者とコミュニケーションを取りつつ、感染拡大が廃棄物処理業者の経営に与える影響を注視・把握していくこと

としている。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物等についての情報発信

新型コロナウイルス感染症に関しては、病院等の医療関係機関等における医療行為に由来する廃棄物が感染性廃棄物として排出されるほか、一般家庭や事業所から感染者の呼吸器系分泌物（鼻水、痰等）が付着したティッシュなどが廃棄物として排出されることが想定され、一部の廃棄物処理業者等から廃棄物処理に伴う感染リスクを心配する声が聞かれた。

廃棄物由来の感染拡大を防ぎつつ新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物を適正に処理するためには、その感染経路を把握し、例えば一般家庭からごみを出す際に「ごみに触れない」、「しっかり封をする」、「ごみを出したら手を洗う」という対策を講じるなど、廃棄物の排出者にもなり得る国民も含め関係者全員が適切に感染防止策を講じることが重要である。このため、廃棄物の取扱いにおける留意点等を幅広く周知する必要がある。

このため、令和2年3月4日に、「廃棄物処理における新型コロナ感染症対策に関するQ&A」を作成、公表し、順次その内容を拡充している。また、3月27日には、医療関係機関等やその廃棄物を取り扱う方々向けに新型コロナウイルスに係る感染性廃棄物が他の感染性廃棄物と同様に処理可能であることなどを周知するチラシ及び感染者やその疑いのある方が家庭にいらっしゃる方々向けにマスク等の捨て方を周知するチラシを作成し、5月8日には情報を新たに更新し公表した。加えて、5月1日には、収集運搬業者向けに作業中のみならず、作業前、休憩中及び作業後についても適切に感染防止策を講じること等を周知するチラシと宿泊療養施設関係者向けに廃棄物の取扱い方法を周知するチラシを、7月6日には、避難所でのごみの捨て方のチラシや、日本に在留する外国人の方々向けのやさしい日本語版のごみの捨て方のチラシを作成し、公表した。これらのQ&A及びチラシは、最新の情報、感染の動向などを踏まえ、随時更新を行い、

更に適宜英訳（一部中国語訳）しているところである。このほか、7月31日には、実際に最もごみに接する機会が多い収集運搬作業者について、特に感染症対策として何をすべきであるかをより明確にするとともに、作業への不安を払拭することが重要であることから、収集運搬作業の①作業前、②作業中、③作業後に具体的に心がけるべき内容を実践しつつ説明する啓発動画を環境省 YouTube)にて公表した。

〈参考資料〉

廃棄物処理における新型コロナウイルス感染症対策に関するQ&A

https://www.env.go.jp/recycle/waste/sp_contr/infection/coronaqa/index.html

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物対策について取りまとめた資料

https://www.env.go.jp/recycle/waste/sp_contr/infection/coronakoho.html

新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理及び感染拡大への対応に関する通知等

https://www.env.go.jp/recycle/waste/sp_contr/infection/coronatsuchi.html

令和 3 年 6 月 3 日

各都道府県一般廃棄物行政主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課

一般廃棄物処理の業務継続に係る
新型コロナウイルスワクチンへの対応について（事務連絡）

廃棄物行政の推進については、かねてより格別の御尽力を頂き御礼申し上げます。

現在、医療従事者等や高齢者への新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでおりますが、加えて、職域接種についても検討が進められているところです。一般廃棄物処理が、安定的に業務を継続する必要がある社会的に重要な業務であることに鑑み、一般廃棄物処理の統括的処理責任を有する市町村におかれては、市町村が行うワクチン接種の妨げとならない範囲で、一般廃棄物処理の業務に携わる方のうち、希望される方が円滑にワクチンを接種できるよう、貴管内市町村のご協力、ご尽力をお願いいたします。具体的には、職域接種に関する連絡調整や接種予約がキャンセルされた等の理由で余剰となったワクチンを一般廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者へ接種することの検討を関係部署と調整すること等が考えられます。なお、ワクチン接種は、感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただくものですので、職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないように配慮いただく必要があることを申し添えます。

また、別添参考資料のとおり、ワクチンの集団接種会場において、誤った方法で廃棄されたため、使用済みの注射針が一般廃棄物の処理に携わる方に刺さるという事故が発生しました。今後、各業界における職域接種や集団接種が増加することが見込まれますので、当会場で発生する廃棄物の処理先の確保、医療従事者等による分別、廃棄の手順、廃棄物の適切な保管場所等の再徹底等について関係部署と連携し、ワクチンの接種場所における廃棄物の適正処理に留意いただくことを貴管内市町村に周知をお願いいたします。

【連絡先】環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課 伊藤、岡田、永嶋

TEL: 03-5501-3154 (直通)

E-Mail: hairi-haitai@env.go.jp

各都道府県一般廃棄物行政主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課

一般廃棄物処理の業務継続のための
新型コロナウイルスワクチンに係る積極的な対応について（事務連絡）

廃棄物行政の推進については、かねてより格別の御尽力を頂き御礼申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの接種に関しましては、厚生労働省から発出されている「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き（3. 1版）」¹（P.13）において、医療従事者等、高齢者、基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者以外の者へのワクチンの接種（以下「一般接種」という。）については、「ワクチンの供給量や地域の実情等を踏まえ、順次接種」するよう示されているところです。地方公共団体によるワクチン接種においては、医療従事者等や高齢者への接種が進み、地方公共団体によって時期は異なるものの、今後、一般接種が計画又は開始されるものと存じます。また、地方公共団体によるワクチン接種とは別に、職域接種においても申請受付が開始されたところですが、事業者等により自ら医療資源を確保いただけることが前提とされているため、1事業者当たりの平均従業員数が約12人²である一般廃棄物処理関係企業においては、医療資源の確保が困難であるとの声が、職域接種の意向に関するアンケート調査を通じて、多く寄せられました。

つきましては、一般廃棄物であるごみ、し尿の収集運搬、処分が、国民生活を維持するために安定的に業務を継続する必要がある社会的に重要な業務であるとともに、一般廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者におかれては、災害時には、被災地方公共団体への派遣を通じ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に御尽力いただいているほか、ワクチン接種会場において接種に伴って排出される一般廃棄物や、自宅療養者の居る家庭や宿泊療養施設から排出される一般廃棄物を適正かつ円滑に処理いただいている状況等に鑑み、一般廃棄物処理の統括的処理責任を有する市町村におかれては、一般廃棄物処理の業務に携わる方のうち、希望される方が円滑かつ早期にワクチンを接種できるよう、改めて貴都道府県及び貴管内市区町村の御協力、

¹ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_notifications.html#h2_free1

² https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r1/index.html

御尽力をお願いいたします。

具体的には、先般御案内した内容に加えて、例えば高齢者等への接種が概ね完了し、一般接種が開始される際には、一般廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者へ優先的に接種することについて関係部署との調整を開始している地方公共団体もみられますので、積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。なお、ワクチン接種は、感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただくものですので、職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないように配慮いただく必要があることを申し添えます。

【連絡先】環境省 環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課 伊藤、岡田、永嶋

TEL：03-5501-3154（直通）

E-Mail: hairi-haitai@env.go.jp

各都道府県浄化槽行政主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室

浄化槽関係の業務継続のための
新型コロナウイルスワクチンに係る積極的な対応について（事務連絡）

浄化槽行政の推進については、かねてより格別の御尽力を頂き御礼申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの接種に関しましては、厚生労働省から発出されている「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き（3. 1版）」¹（以下「手引き」という。）（P. 13）において、医療従事者等、高齢者、基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者以外の者へのワクチンの接種（以下「一般接種」という。）については、「ワクチンの供給量や地域の実情等を踏まえ、順次接種」するよう示されているところです。地方公共団体によるワクチン接種においては、医療従事者等や高齢者への接種が進み、地方公共団体によって時期は異なるものの、今後、一般接種が計画又は開始されるものと存じます。また、地方公共団体によるワクチン接種とは別に、職域接種においても申請受付が開始されたところですが、事業者等により自ら医療資源を確保いただけることが前提とされているため、1事業者当たりの平均従業員数が少ない浄化槽関係企業においては、医療資源の確保が困難であるとの声が、職域接種の意向に関するアンケート調査を通じて、多く寄せられました。

つきましては、浄化槽関係の業務が、国民生活を維持するために安定的に業務を継続する必要がある社会的に重要な業務であるとともに、新型コロナウイルスの感染が拡大している中で、自宅療養者の居る家庭や医療施設等に設置された浄化槽による汚水処理が適切に行われるよう、感染防止対策を講じながら浄化槽の保守点検や清掃等の業務を適正かつ円滑に実施いただいている状況等に鑑み、浄化槽関係の業務に携わる方のうち、希望される方が円滑かつ早期にワクチンを接種できるよう、貴都道府県及び貴管内市区町村の御協力、御尽力をお願いいたします。

具体的には、例えば、手引き（P. 72）において、ワクチンの余剰が発生した場合に地方公共団体において柔軟な対応を検討するよう示されているとおり、接種予約がキャンセルされた等の

¹ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_notifications.html#h2_free1

理由で余剰となったワクチンを浄化槽関係業務に携わる職員や事業者へ接種することに係る関係部署との調整等を行っていただくことに加え、高齢者等への接種が概ね完了し、一般接種が開始される際には、一般廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者へ優先的に接種することについて関係部署との調整を開始している地方公共団体もみられますので、こうした取組も参考にさせていただき、積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。なお、ワクチン接種は、感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けていただくものですので、職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないように配慮いただく必要があることを申し添えます。

【連絡先】環境省 環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室

大和田、阿部、石本

TEL: 03-3581-3351 (内線 7869、6862)

E-Mail: hairi-jokaso@env.go.jp

事 務 連 絡
令和 3 年 6 月 17 日

各都道府県・各政令市

産業廃棄物行政主管部（局） 御中

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

産業廃棄物処理の業務継続のための
新型コロナウイルスワクチンに係る積極的な対応について（事務連絡）

廃棄物行政の推進については、かねてより格別の御尽力を頂き御礼申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの接種に関しましては、厚生労働省から発出されている「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き（3. 1版）」¹（P.13）において、医療従事者等、高齢者、基礎疾患を有する者及び高齢者施設等の従事者以外の者へのワクチンの接種（以下「一般接種」という。）については、「ワクチンの供給量や地域の実情等を踏まえ、順次接種」するよう示されているところです。地方公共団体によるワクチン接種においては、医療従事者等や高齢者への接種が進み、地方公共団体によって時期は異なるものの、今後、一般接種が計画又は開始されるものと存じます。また、地方公共団体によるワクチン接種とは別に、職域接種においても申請受付が開始されたところですが、事業者等により自ら医療資源を確保いただけることが前提とされているため、1事業者当たりの平均従業員数が少ない廃棄物処理関係企業においては、医療資源の確保が困難であるとの声が、職域接種の意向に関するアンケート調査を通じて、多く寄せられました。

廃棄物処理業者は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者」として位置づけられており、特に今般の新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においても、ワクチン接種会場を含む医療関係機関等から排出される感染性廃棄物や、宿泊療養施設から排出される新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物等の適正かつ円滑な処理のため、安定的に業務を継続いただいているところです。さらに災害時においては、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理にも御尽力いただいているところです。このような状況等に鑑み、産業廃棄物処理の業務に携わる方のうち、希望される方が円滑かつ早期にワクチンを接種できるよう、貴

¹ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_notifications.html#h2_free1

都道府県・市及び貴管内市区町村の御協力、御尽力をお願いいたします。

具体的には、例えば高齢者等への接種が概ね完了し、一般接種が開始される際には、廃棄物処理の業務に携わる職員や事業者へ優先的に接種することや、接種予約がキャンセルされた等の理由で余剰となったワクチンの活用などが考えられますので、積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。また、職域接種を行う場合については、接種実施医療機関等から集合契約を行うことが考えられますが、この際、郡市区医師会及び都道府県医師会における手続を要することがありますので、貴管内での職域接種に係る手続が円滑に進むよう、特段の御配慮をお願いいたします。なお、ワクチン接種は、感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で受けていただくものですので、職場や周りの方などに接種を強制したり、接種を受けていない人に差別的な扱いをすることのないように配慮いただく必要があることを申し添えます。

【連絡先】 環境省 環境再生・資源循環局

廃棄物規制課 涌田、石田、昌子、勝木

TEL: 03-5521-9274 (直通)

E-Mail: hairi-sanpai@env.go.jp

